

# 緊急地震速報評価・改善検討会 利活用検討作業部会（報告書（概要））

- 緊急地震速報の一般提供開始（2007年）から15年余りが経過。受信者の情報利用環境は大きく変化。
- これまでの緊急地震速報の技術的改善や利活用の状況を振り返り、今後の利活用の方向性を整理するため、緊急地震速報評価・改善検討会 利活用検討作業部会を2回開催し、以下の3つの議題について議論。

## 緊急地震速報の技術的改善

- 緊急地震速報の運用開始以後、情報発表の迅速化や巨大地震への対応、震源推定精度の向上、様々な指標での情報提供などの改善を実施。引き続き同様の改善に取り組むべき。
- 今後は利用者の立場にたった評価基準の検討とその評価に基づく改善も重要。

## 現行の緊急地震速報の利活用

- 人に対する呼びかけ方は今後も変わらず、緊急時にも確実な伝達に努めていくべき。
- 障がいのある方や日本語を母国語としない方などに配慮した情報のあり方についても検討が必要。
- 機械における利活用の拡大には、利活用事例の把握とそれらの広範な周知が必要。
- 気象庁による観測点の維持管理と民間事業者による低遅延の伝送技術により、機械における利活用の幅が拡大。

## 今後の緊急地震速報の方向性

- 面的な揺れの広がりや予測と、揺れの時間的推移の予測については有用。
- データ提供においては、汎用性・効率性の高いデータ形式が必要。併せてセキュリティ強化や、データ利活用ができる人材の育成についても検討すべき。
- リアルタイム震度や計測震度などの既存データの提供についても今後検討が必要。
- 今後の緊急地震速報の改善に向けて、技術とニーズの両面で、専門家・関係機関へのヒアリングや議論の場を継続することが必要。

